

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

リスク管理アプローチを応用した
安定的年金制度設計に関する研究

平成 16 年度 総括研究報告書

主任研究者 藤井 眞理子

平成 17 (2005) 年 3 月

総括研究報告
リスク管理アプローチを応用した
安定的年金制度設計に関する研究

目 次

I.	研究要旨	1
II.	本編	
	第1章 はじめに	3
	第2章 年金財政に影響を与える変数	10
	第3章 財政収支モデルの概要とシミュレーションの方法論	15
	第4章 財政収支シミュレーション	20
	第5章 制度改革の方向と可能性	30
	補論 財政収支モデルの説明	34

厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究事業)

総括研究報告書

リスク管理アプローチを応用した 安定的年金制度設計に関する研究

主任研究者 藤井 真理子 東京大学

研究要旨

1. 本研究は、公的年金制度の財政運営にリスクをもたらすさまざまな要因の影響について分析し、公的年金の財政収支を安定的に維持するメカニズムの設計方策について、フィードバック・ルールの設定も含め、その方向性、可能性を研究することを目的としている。合わせて制度変更リスクの評価や負担の合理的なあり方などについても考察する。
2. このため、2003年度に行った1980年以降の財政再計算の分析などを参考とし、2004年度においては経済変数の影響を中心にモデル分析を行った。財政収支モデルは、2004年改正制度に基づく財政見通しと比較可能な形で国民年金勘定、厚生年金勘定の財政収支が分析できる年次モデルとして構築されている。代替的な経済環境や人口動態の下でのシミュレーションを行い、感度分析やリスク分析等により公的年金の動的な財政構造を分析した。
3. シミュレーション等の結果により明らかになったことは、21世紀前半を展望した場合、第1に現在進行している少子化に対しては早急に対策をとることにより20世紀後半の見通しを変えてゆく必要があること、第2に今回検証した経済変数の中では賃金上昇率変動の影響が大きく、厚生年金の財政収支における所得変動リスクが大きいこと、第3に年々の経済変数変動に伴う財政収支変動リスクの大きさはモデルのパラメータの値などに依存するものの、軽視できる規模ではないことなどである。このため、リスク分担のあり方や安定的な財政運営のための方策を特に厚生年金を中心に引き続き探索してゆくことが次年度における重要な課題である。

A 研究目的

安定的な年金制度の維持、運営は現下の最重要の財政課題の1つである。2004年には社会経済と調和した持続可能な制度の構築と制度に対する信頼の確保等を目指した改革が行われたが、年金制度の運営には経済変数の不確実性をはじめとするさまざまな要因が作用している。

本研究は、公的年金制度の財政運営にリスクをもたらすさまざまな要因の影響について分析し、財政収支を安定的に維持するメカニズムの設計方策について、フィードバック・ルールの設定も含め、その方向性、可能性を研究することを目的としている。

分析に当たっては、現実経済に生じているさまざまな制度に関連する変数の不確実性をモデル化し、リスク分析を行う手法を応用し、リスク分析やモデルを活用したシミュレーションに基づく制度設計方策の検討を進めることとしている。

B 研究方法

2003年度においては、1980年以降の公的年金財政について、財政再計算を中心に主要な変数に関する想定をその後の実績推移と比較・検証するとともに、シミュレーションを可能とする財政収支モデルの骨格の構築を進めた。

2004年度においては、2004年改正制度とこれに伴う最新データに基づき、2060年までの財政収支モデルを構築し、モデルの精度の検証とシミュレーションを行った。2003年度の研究では、物価、賃金、資産収益率などの主要経済変数は一定の確定的変数として扱うのではなく、むしろ

適当な性質を持つ確率変数としてモデル化すればモンテカルロ・シミュレーションなどによるリスク把握も可能となることが考えられること、これに対し、人口学的な要因にはシナリオ分析が適当である可能性が高いと考えられることを報告したが、この方針に従い経済変数についてのリスク分析を進めた。

2004年度の研究においては、人口に関連する変数については、人口推計や被保険者、受給者の総数等の基本的な数値は厚生労働省の見通しに合わせ、純粋に経済変数のところだけを動かすという方法で作業を進めている。

財政収支モデルは、2004年改正制度に基づく財政見通しと比較可能な形で国民年金勘定、厚生年金勘定の財政収支が分析できる年齢階級別の年次モデルとして構築されている。代替的な経済環境や人口動態の下でのシミュレーションを行い、公的年金の動的な財政構造を分析した。

具体的には、2004年財政再計算に伴い公開されたデータを取り込んだ上で、国民年金勘定、厚生年金勘定の財政収支シミュレーション・モデルを構築し、感度分析を含め、モデルの精度を検証した。支給開始年齢および賃金上昇率、インフレ率、運用利回りを操作可能な変数として設定し、特に後者の経済変数については平均回帰型の確率変動によりモデル化し、2060年までの各年について2004年改正制度についてのリスク分析を行った。すなわち、

1. 2004年改正に伴い公表されたデータを織り込み、主要変数を操作可能な形でとりこむ年金財政の2060年までのシミュレーション・モデルを構築した。

2. モデルは、過去の賃金ヒストリーを国税庁統計から参照し、支給開始年齢変更のシミュレーションが可能となるよう将来人口は1歳階級ごとに積み上げ、賃金上昇率、インフレ率、運用利回りという経済変数の影響を財政収支の主要項目ごとに把握できる形としている(すべて男女別)。
3. 上記3つの経済変数についてはマクロモデルとのリンクや確率モデルでの設定が可能な設計となっている。2004年度には公表基準見通しの前提値に回帰する平均回帰型の確率変動を想定したモデルに従う想定でモンテカルロ・シミュレーションを行い、2060年までの各年における主要費目の値を試算して明示的に分布を求めることにより主要財政項目および財政収支の変動リスクを定量化した。
4. 人口推計低位推計の場合の財政収支を試算し、インパクト度合いを確認した。

C 研究結果

財政収支モデルについては、改善すべき点も若干残されているものの、基本的には改正制度の基準見通しをフォローし、シミュレーションの基礎とできるパフォーマンスを示すことを確認した。

経済変数の変動では、賃金上昇率の影響が厚生年金の保険料を中心に大きなリスク要因となっている。また、運用利回りも収入面での看過できない変動リスクではあるが、その変動の規模などを勘案すると賃金上昇率の変動を相殺するような形での動きは期待しにくい。

国民年金および基礎年金の財政運営は、基本的には賦課方式であるので多少物価上昇率の影響を受けるものの、制度の骨格は給付と負担にかかる政策変数と人口動態に規定されている。物価変動リスクは、積立金がある間は物価連動の資産での運用により一定のヘッジ可能性が考えられる。

国民年金勘定、厚生年金勘定の財政収支にかかるリスクについては、2060年までの財政収支を1000回のシミュレーションにより毎年度、逐次計算してゆくことにより定量的に試算した。経済変数の変動モデルに係るパラメータの設定によっても値自身は変わりうるので断定的な解釈は適当ではないが、こうした一定の定義によるリスクの定量化が年金財政収支の見通し計算においても可能であることを示したものである。

D 考察

感度分析、リスク分析、さらには低位推計でのインパクト確認などを行ったが、シミュレーション等を通じて明らかになった点は、つぎのとおりである。21世紀前半を展望した場合、第1に支給開始年齢の変更には一定の効果が見込まれるが、現在進行している少子化に対しては早急に対策をとることにより20世紀後半の見通しを変えてゆく必要があること、第2に今回検証した範囲では賃金上昇率変動の影響が大きく、厚生年金の財政収支における所得変動リスクが大きいこと、第3に経済変数の年々の変動に伴う財政収支変動リスクの大きさはモデルのパラメータの値などに依存するものの、軽視できる規模ではないことなどである。

E 結論

2004年改正においては最終保険料水準の固定とマクロ経済スライドが採用されたが、本年度の研究結果は、さらに代替的な制度設計シミュレーションを可能とするものである。引き続き2004年度に構築した財政モデルを活用することによって制度変更メカニズムの別のパターンを具体的に想定し、その現実的可能性の範囲や経済変数などの異なる設定の下での比較や評価、リスク分析を行うことを予定している。また、モデルが示唆する財政収支悪化リスクの評価や分担のあり方についても研究を進める。

厚生年金においても世代間移転の割合が高まる傾向がみられるが、シミュレーションの結果は、その中期的な動向は賃金上昇率の推移に大きく左右されることを示唆している。このため報酬比例部分の民営化可能性の検証を含め、厚生年金の安定的な運営方策に関する研究が次年度課題の重点の1つである。

F 研究発表

学会での発表等を進める予定である。

G 知的財産権の出願・登録状況

知的財産権に関する出願、登録の予定はない。

第 II 部

目次

第1章	はじめに	3
1.1	2004年改正の概要と財政見通し	3
1.2	財政再計算に示された感度分析	4
1.2.1	経済変数に関する想定	4
1.2.2	少子化に関する仮定	6
1.3	2004年改正の評価	7
第2章	年金財政に影響を与える変数	10
2.1	人口構造の見通し	10
2.2	出生率の動向	11
2.3	経済変数の見込み	13
2.4	運用に関する想定	14
第3章	財政収支モデルの概要とシミュレーションの方法論	15
3.1	モデル構築の基本的な考え方	15
3.2	モデルの精度の確認	15
3.3	シミュレーションの手法	18
3.3.1	感度分析	18
3.3.2	リスク分析(モンテカルロ・シミュレーション)	19
3.3.3	支給開始年齢の変更シミュレーション	21
第4章	財政収支シミュレーション	22
4.1	シミュレーションによる検証	22
4.2	感度分析	22
4.2.1	賃金上昇率の変動	23
4.2.2	運用利回りの変動	23
4.3	リスク分析:経済変数に起因する財政収支変動リスクの分布による把握	25
4.3.1	経済変数の変動モデル	25
4.3.2	モンテカルロ・シミュレーション	26
4.3.3	各経済変数の影響	27
4.4	支給開始年齢変更のシミュレーション	28
4.4.1	厚生年金における支給開始年齢の変更	28
4.4.2	国民年金の場合	30

第 5 章 制度改革の方向と可能性	32
5.1 シミュレーションに基づく制度の見通し	32
5.2 報酬比例年金の必要性	33
5.3 支給開始年齢のインデックス化	34
5.4 まとめ	35
付 録 A 財政収支モデルの説明	36
A.1 モデルの概要と推計方法	36
A.2 被保険者数の推計	38
A.2.1 年齢階級別男女比率の推計	38
A.3 保険料ファイル	39
A.4 受給者ファイルと受給額の計算	40
A.4.1 受給額の計算	41
A.5 財政収支ファイル	41
A.5.1 国民年金勘定	41
A.5.2 厚生年金勘定	42
参考文献	44

第1章 はじめに

2004年度の研究においては、2003年度におけるこれまでの財政再計算の分析を踏まえ、財政収支シミュレーションによる制度の分析・検証を進めるために長期推計モデルを構築した。2060年までの財政見通しを検証できることを目標にモデルの設定を行っているが、当然のことながら時間の経過とともに誤差も拡大し、また、今年度の研究では中位推計に拠っている人口見通しの正確さも問題となってくる。このため、議論の焦点は21世紀前半の公的年金制度はどのような方向を目指すべきかを検証することにある。

はじめに、2004年改正のレビューと評価を行い、2004年財政再計算に示されている主要な方向を確認しておく。その上で、2004年改正制度に基づく財政収支のシミュレーション・モデルの構築とこれによる検証を行い、今後の議論を進めるに当たっての定量的な試算結果を提示する。第2章で想定すべき変数について考察し、第3章で財政収支モデルの概要とシミュレーションの手法について説明する。第4章に主要なシミュレーションの結果を示し、これに基づく政策的インプリケーションと制度改革についての考え方を第5章で論じる。補論で構築した財政収支モデルの内容を解説している。

1.1 2004年改正の概要と財政見通し

2004年の年金改正では、保険料の上限を定め、必要とされる調整は給付面で行うという新たな仕組みが導入されることになった。簡単に改正のポイントを示すとつぎのようになる。

1. 基礎年金国庫負担割合の引き上げ：2004年度から着手し、2009年度に完了（3分の1から2分の1への引き上げ）
2. 保険料を引き上げた上で固定：
 - 厚生年金 2004年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、2017年度以降18.3%（労使折半）
 - 国民年金 2005年4月から月額280円ずつ引き上げ、2017年度以降月額16,900円（いずれも2004年度価格）
3. スライド調整率（＝被保険者数の減少率＋平均余命の伸びを勘案した一定率（0.3%））を控除した賃金あるいは物価スライド
4. 在職老齢年金制度の見直し
5. 遺族年金の見直し、障害年金の改善など

6. 標準的な厚生年金世帯（夫婦、基礎年金を含む）で現役世代平均年収の50%を上回る

年金額のスライド率については、「マクロ経済スライド」とよばれる方式が採用された。これは、固定された保険料計画の範囲内で賃金や労働力人口など社会全体の保険料負担の力の伸びに見合うよう年金改定率を調整する方法である。

年金財政見通し

以上の改正を行った後の厚生年金勘定の財政見通し（基準ケース）によると、当面の赤字は2010年には解消し、2050年以降に「収支差引残」がマイナスとなる時期までの間は黒字で推移することとなっている（図1.2、1.3参照）。2005年の年度末積立金は2004年度価格で163兆円であるが、当該年度支出に対する割合は5倍程度である。積立金は、若干の変動を経つつも、傾向としては2050年頃までは実質ベース（賃金上昇率でデフレートした水準）で増加が続き、その後、収支の赤字化から減少に転じることとなっている。

国民年金の場合にも、基本的には厚生年金と同様の財政収支の推移が展望されている（図1.4参照）。

世代間の給付と負担の関係

世代間の給付と負担の関係を示した厚生労働省の資料によれば、依然として生年の違いおよび世帯類型の違いによって拠出額/受給額比率には大きな差が生じている。すなわち、厚生年金（基礎年金を含む）の負担給付倍率は、1935年生まれの8.3倍に対し、1965年生まれ以降は2倍台、1975年生まれ以降の世代では倍率はほぼ定常化している。

なお、こうした厚生労働省の試算においては労使折半の使用者側負担分が「負担」に含まれていないが、一般的な経済分析の視点から考えれば、当然に使用者負担分も「負担」の一部に含まれると考えられる。その場合には、厚生年金についての負担給付倍率は半分の値となるので、1975年生まれ以降についてみれば基本的に拠出分を給付として得ている制度と理解される。割引率は手取り賃金上昇率とされており、基礎年金部分の国庫負担割合は2009年度1/2完成を前提としている。

1.2 財政再計算に示された感度分析

財政再計算においても基準ケースのほか、幾つかの感度分析、すなわち、賃金上昇率や運用利回り（ w と r ）、あるいは出生率の想定を変えた場合の財政収支見通しが公表されている。図表1.1は、発表されているいくつかのケースについて、結果の概要をまとめたものである。

1.2.1 経済変数に関する想定

厚生労働省の分析において「経済好転ケース」とされているのは、「賃金上昇率（ w ）も上がるし、運用利回り（ r ）も上がるケース」であり、「経済悪化ケース」は、

()内は2004年再計算の基本見通しとの差、単位:兆円

ケース	支出	収入	収支	積立金(名目値)
経済好転 (w↑, r↑) 2.5% 3.3%	2020年以降くらい から増加 2060(+16.7) 2100(+49.4)	2020年以降くらい から増加 2060(+17.4) 2100(+48.4)	短期的に改善、 2050年以降悪化 2060(+0.6) 2100(-1.0)	増加 2060(+64.8) 2100(+48.4)
経済悪化 (w↓, r↓) 1.8% 3.1%	減少が継続 2060(-10.8) 2100(-27.5)	減少が継続 2060(-11.2) 2100(-26.7)	徐々に悪化 長期 的には改善? 2060(-0.3) 2100(+0.8)	減少 2060(-43.2) 2100(-26.7)
少子化改善 (出生率1.52)	徐々に増加 2060(+2.4) 2100(+12.4)	2050年以降若干 増加 2060(+1.5) 2100(+16.2)	中期的に若干悪 化、2100年には 改善 2060(-0.9) 2100(+3.8)	減少するが、 2100年では増加 2060(-58.5) 2100(+16.2)
少子化進行 (出生率1.10)	徐々に減少 2060(-6.5) 2100(-28.3)	2050年以降減少 2060(-5.6) 2100(-33.2)	長期的に悪化 2060(+1.0) 2100(-4.9)	2050年以降増加、 2100年には減少 2060(+96.5) 2100(-33.2)

図 1.1: 厚生労働省による感度分析の概要

「 w も下がるし、 r も下がる」ケースである。積立方式的な要素で考えると、重要な変数は r と w の比率になるが、 r と w の比率は「基本ケース」が $1+r/1+w = 1.018$ であるのに対し、「財政好転ケース」では1.0078、「財政悪化ケース」では1.0128となっており、「財政悪化ケース」のほうが条件が改善することに注意が必要である。

試算の結果では、経済が好転すると支出、収入ともに増加し、収支は短期的に改善し、その後悪化するように見える。積立金は、名目値で見ると2060年には、基本見通しとの差で64兆円程度増加の方向に振れる結果となっている。

「経済悪化」の場合には逆になるが、長期的な動向は、必ずしも明らかではない。名目値で見ると、2060年ぐらいでも100兆円程度の積立金の差が出ている。いずれのケースでもインフレ率は1%で動かされていない。賦課方式的に見ると、 w が大きいほうが世帯全体の伸び率、社会全体の負担能力が高まるため、被保険者増加と同じような効果を持つことから、短・中期的に財政収支にはこちらの効果が強く現われ、「好転」ケースで厚生年金財政も改善していることが確認できる。特に、21世紀の後半では賦課方式的要素により財政が影響されているように見えるが、「財政好転ケース」と「基準ケース」との違いは明らかではなくなる。

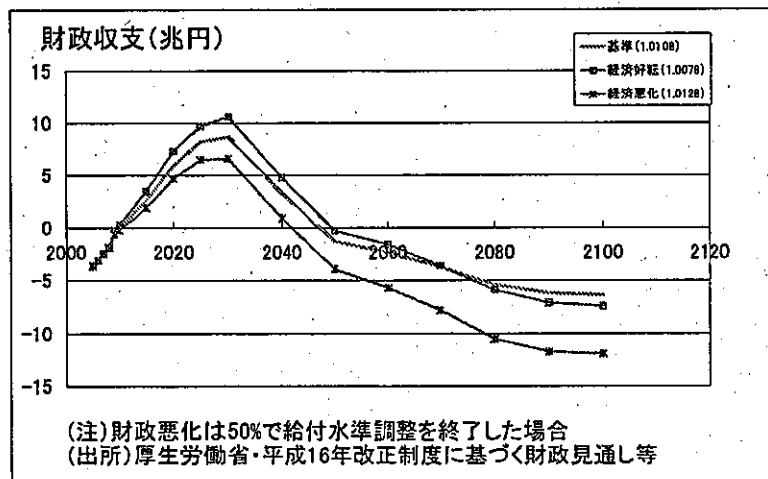


図 1.2: 厚生年金財政の収支見通しに関する感度分析

1.2.2 少子化に関する仮定

次に、「少子化改善」（出生率が2050年に1.52に回復するケース）と「少子化進行」（1.10に低下するケース）ケースの違いをみると、「少子化改善」の場合、支出は徐々に増加、収入は、2050年以降ぐらいから差が出てくるようになってい

る。少子化が改善しても財政にインパクトが出てくるのはかなり時間がかかることが分かる。

長期的な影響は、完全には見きわめがつかないが、積立金の残高は、「改善」ケースでは減少して増加、「進行」ケースでは、増加して減少となっている。いずれのケースにおいても、少子化改善の効果は、当面、20～30年を考えるとときには、さほど顕著には出てこないという傾向がみられる。

なお、人口構造に関する仮定は、本研究では基本的にすべて中位推計に従っている。これは、年金財政への短期的インパクトが大きいのは死亡率の動向であるが、死亡率の見込みは中位、低位のいずれにおいても同じ仮定となっており、両者の差は出生率の違いにある。出生率の違いが年金財政に影響を及ぼすのは基本的に20年経過以降であり、本研究で関心のある21世紀半ばまでの間には大きな差は生じてこない。この点は、再計算での中位、低位推計それぞれの場合を対応する本研究でのシミュレーション値とともに厚生年金、国民年金の財政収支の見込みで示した図1.3、1.4で確認できる。

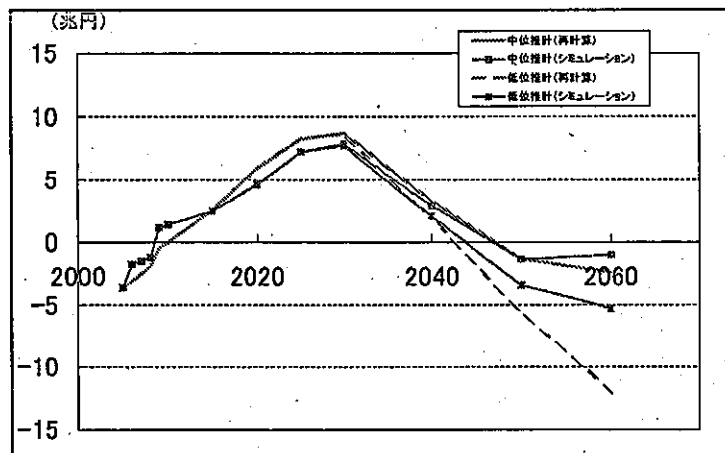


図 1.3: 中位推計、低位推計それぞれの場合の財政収支見通し<厚生年金>
「再計算」とあるのは厚生労働省の発表値、ただし、「低位推計」の場合は50%で給付水準調整を終了した場合。「シミュレーション」は第3章以降で詳述する本研究のモデルによる試算値。いずれの場合も2040年ごろまではほとんど差が生じない。

1.3 2004年改正の評価

保険料水準の固定は、従来のような財政再計算を行うたびに最終保険料率が高くなるというような政策よりは安定的にみえる。しかし、給付面での調整をとりあえず想定しているだけで、人口構造や経済の変化に即した抜本的な改革や給付

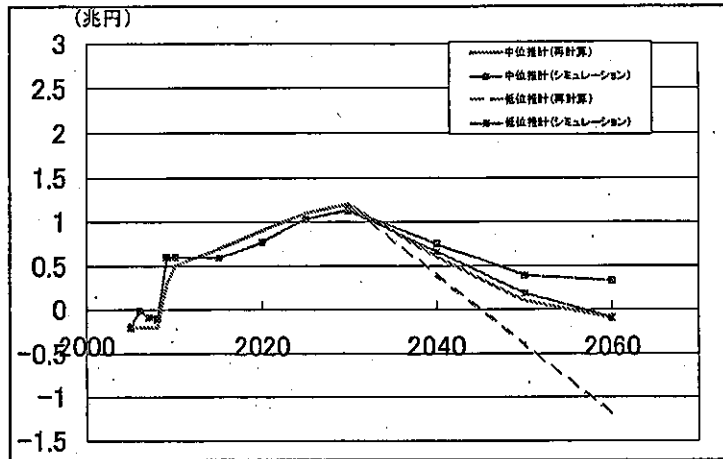


図 1.4: 中位推計、低位推計それぞれの場合の財政収支見通し〈国民年金〉
 図 1.3 の注に同じ。

水準など基本事項についての広い合意が形成されたとはいえない状況にある。その意味でも制度が安定的に推移する目処が立ったとはいえない。また、議論の過程で国民年金の多数の未納者の存在など、制度の空洞化につながりかねない問題の深刻さも露呈するなど、基本的な制度設計の見直しの必要性は依然として残されている。

特に重要な論点として、a. 2004年改正で示された国民年金、厚生年金の最終保険料率は合理的で受入可能な水準といえるのか、b. 世代間格差の継続は制度の不安定性を意味しないか、c. 世帯類型の違いによる問題を含む同一世代内の不公平の問題は放置されてよいのか、などの点が挙げられる。本研究では、特に厚生年金の報酬比例部分の将来像を論じる中で、これらの論点を考察する。

最終保険料(率)を決めるという考え方と、その水準である例えば厚生年金の18.3%が適当かどうかは別問題である。厚生年金には、世帯類型による移転部分も含め、実際には同一世代内での所得移転の要素が内在している。また、基礎年金拠出金に移る時点でも基礎年金勘定が納付済み被保険者による完全賦課方式になっているため、別の形での同一世代内移転が発生する(2号被保険者が1号未納者の負担増を賄っている点)。厚生年金保険料は目的所得税ともいえるが、完全な単一税率であり、これを財源とした所得移転のメカニズムが組み込まれている制度において果たして最終的に18.3%という水準が受け入れ可能な合理的水準かどうかは問題となる。

基礎年金拠出金との関係では、厚生年金においても賦課方式である基礎年金の財政に拠出する割合が基本的に高まる傾向が内在しているように見受けられる。今回の厚生労働省の財政再計算見通しをみても、報酬比例相当の年金額にあたる

給付費が厚生年金勘定の支出合計に占める割合は2005年の0.65から徐々に低下し、2025年に0.61、2050年で0.58となっている。この点については、後の章で議論する。

第2章 年金財政に影響を与える変数

年金財政に影響を与える変数は実際には多岐にわたるが、財政収支見通しの作成に当たって重要な役割を果たしている変数は被保険者数、受給者数を定める人口構造に関連した値と賃金上昇率、物価上昇率、運用利回り等の経済変数である。

本章では、シミュレーションを行うにあたりこれらの変数の変動に関して注意すべき点をまとめておく。

2.1 人口構造の見通し

人口構造の見通しに関する過去の財政再計算から何を学ぶかという教訓としては、第1に、予想以上の長寿化の影響が十分見込めなかったという点があげられる。過去を整理してみると、例えば、1984年の再計算のときには2025年の姿として男性の平均寿命は75.1歳、女性80.4歳、出生率が2.09であり、65歳以上人口比率のピークは21.8%になると見込んでいた。実際には、2002年で既に出生率が1.32まで低下し、他方、平均寿命は男性が78.3歳、女性が85.23歳へと変化してきている。

これを出生率と平均寿命の各年での組み合わせをプロットしたグラフでみると、図2.1のようになる。出生率は、グラフの縦軸で下に行くほど下がる。1984年の実績では1.75、80年ごろの再計算では2を超えるだろうという見通しが立てられていたが、明らかに右下がりのトレンドを描いている。横軸で示されている平均余命を見ると、長寿化は継続的に進行していることが分かる。

実績を示している実線と年金財政再計算での想定値を示す破線とを比べると、つねに現実が高齢化社会の想定を先取りする形で推移してきており、人口学的な要素を見る限り、想定した財政が維持できるとは見込めないような展開が続いてきた。

過去の厚生年金の「扶養比率」の低下についてみると、これまではその低下のほとんどが受給権者数の増加によってもたらされていた。少子化の影響が出るのは今後のことになる。すなわち、人口構造変動が年金財政にもたらす影響を考える際には、少子化の影響には相当のラグが伴うが、長寿化の影響にはラグがなく、直ちに大きな財政的なインパクトが生じるという点に注意が必要である。厚生年金の例であるので、この背後には社会的な就労構造の変化等もあると考えられるが、大きな流れで考えると、少子化が改善したとしても財政に影響が出てくるのはラグを持った将来の時期であることを認識しておく必要がある。

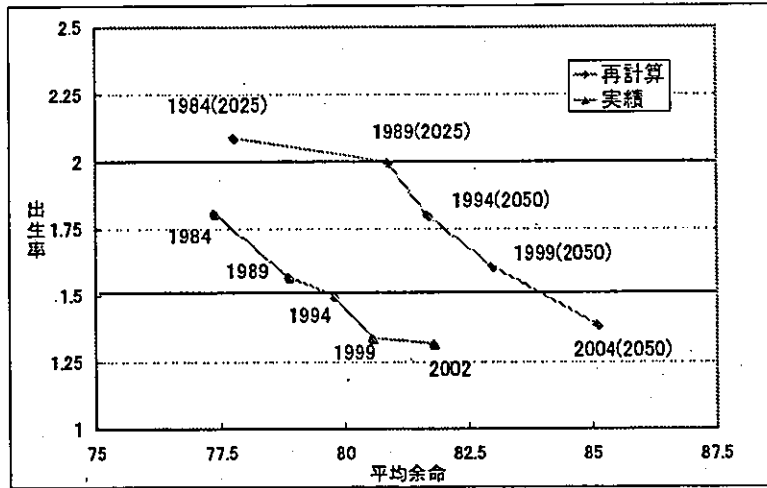


図 2.1: 平均余命、出生率の実績と見通し

(注) : 出生率は、合計特殊出生率、%、横軸は年。

2.2 出生率の動向

主要先進国の合計特殊出生率の推移を見ると、日本の場合は、1970年代には2を超えていたが、90年代には、1.54、1.42、1.36と大きく低下している。図2.2に示す主要国の動向と較べてみると、これらの諸国では一時的にせよ出生率の上昇した時期のあることが分かる。日本がどうなるかという見通しは容易ではないが、現在の低い水準に照らしてみても歳出構造においても少子化対策を強化する方向での見直しが重要な課題なのではないかと考えられる。

以上でみた合計特殊出生率の動向を各時点における女子の年齢階級別出生率の値として、そのパターンをグラフ化したものが図2.3である。時系列でみると出生率のピーク時年齢が少しずつ高くなっているとともに、ピーク時の出生率が低下している。この傾向は、1970年から1990年にかけての変化が大きく、人口問題研究所の資料に示されている中位推計の場合の見通しでは従来ピークとなっていた20代、30代での回復は見込まれておらず、むしろ30代後半から40代前半での数値が高まる形となっている。

中期的な少子化対策の方向としては、むしろ前半のピークをかつての水準に持ってゆくよう努力することが求められているのではないかと考えられる。すなわち、パターンの著しい変化は20世紀最後の30年間に生じた事象であるので、今後50年、100年を見通すのであればより抜本的な対策を講じ、ライフスタイルに働きかける政策が求められているといえよう。

年次	日本	アメリカ 合衆国	フランス	ドイツ	イタリア	スウェー デン	イギリス
1950	3.65	3.02	2.92	-	2.52	2.32	2.19
1970	2.13	2.46	2.47	2.03	2.43	1.94	2.43
1980	1.54	2.08	1.78	1.45	1.33	2.13	1.85
1995	1.42	2.02	1.71	1.25	1.19	1.73	1.71
2000	1.36	2.13	1.89	1.36	1.23	1.54	1.65

UN, Demographic Yearbookによる。ただし、日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出、欧州諸国の一部はdemographic developments in Europe, 2001による。

図 2.2: 主要国における合計特殊出生率の動向

出所：国立人口問題・社会保障研究所

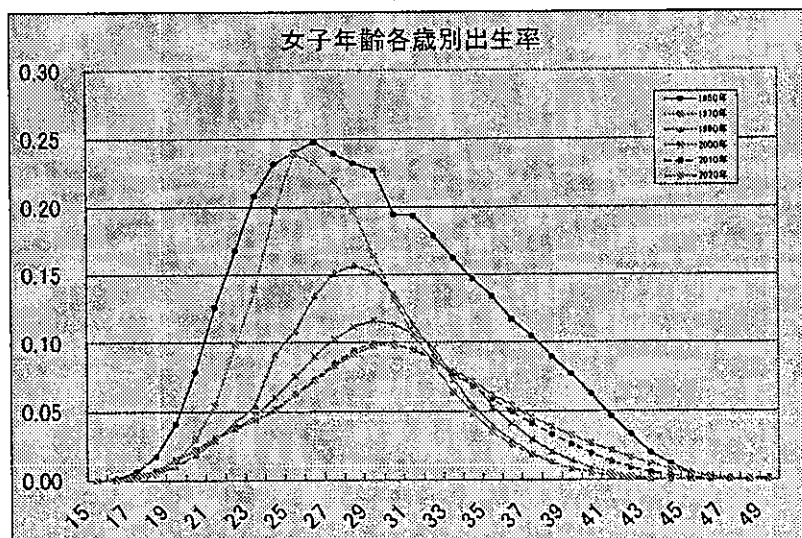


図 2.3: 各時点における年齢階層別出生率の動向

1. 注：将来見通しは平成 14 年資料による中位推計の場合。
2. 出所：国立人口問題・社会保障研究所

2.3 経済変数の見込み

財政再計算における主要な経済変数は、物価上昇率と名目賃金上昇率、運用利回りであり、新規裁定の改定率は賃金上昇率と等しい場合がほとんどである。これまでの再計算における経済変数の見込みは、図表2.4に整理されている。これらの変数についても、5年ごとの再計算の都度、変動していることが分かるが、経済変数に関する見通し数値は再計算時の足元の数字に影響されるという傾向がみられる。

(単位:%)

再計算年	物価上昇率	名目賃金上昇率	運用利回り	新規裁定改定率
1980	6.0	8.0	6.0	8.0
1984	3.0	5.0	7.0	5.0
1989	2.0	4.1 ¹⁾	5.5	3.9 ²⁾
1994	2.0	4.0 ¹⁾	5.5	-
1999	1.5	2.5	4.0	2.3 ³⁾
2004	1.0	2.1	3.2	-

(注)1)については標準報酬上昇率、2)は基準的消費支出上昇率として算定、3)は2024年以降2.5%、年金改定率の累積値で割戻し。

図 2.4: 財政再計算における経済変数に関する仮定

2004年再計算で想定されている物価上昇率 (p) 1.0%、名目賃金上昇率 (w) 2.1%、運用利回り (r) 3.2%という水準の設定に当たっても、当面の5年間は「改革と展望」の数字に従い、2009年以降、運用利回りと賃金等については年金資金運用分科会の数字によることになっている。厚生年金財政の場合には、実質運用利回りという概念は名目利回りを物価ではなくて賃金でデフレートした概念で考えられているが、その実質値は2008年までは0.3%であるものが、2009年以降は1.1%で推移するとの仮定となっている。

物価上昇率については、インフレーション・ターゲットなどの指標も議論されているので、将来的にはそうした数値も勘案されよう。賃金上昇率は、マクロ経済の景況だけではなく、労働分配率にも依存するなど、見込みが難しい。特に、財政収支に本質的に影響するのは保険料徴収ベースとなる収入動向である。

経済変数を一定値で安定的に見込むことは事実上困難であるため、本研究で行うシミュレーションでは一定の値を基本的な回帰値としつつも年毎にはマクロ経済からの攪乱的な影響を受けるような想定で財政収支を試算した。この想定によ